平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月7日

上場会社名　株式会社　高知銀行　　上場取引所　東
コード番号　8416　URL　http://www.kochi-bank.co.jp/
代表者　(役職名) 取締役頭取　(氏名) 森下　勝彦
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営統括部長　(氏名) 和田　広男　TEL 088-822-9311

四半期報告書提出予定日　平成24年8月9日　特定取引勘定設置の有無　無
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	7,017	3.1	1,192	△4.4	1,065	△9.1
24年3月期第1四半期	6,802	2.1	1,247	13.2	1,172	△44.4

(注)包括利益　25年3月期第1四半期　1,760百万円　(△11.1%)　24年3月期第1四半期　1,980百万円　(△43.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	10.53	3.94
24年3月期第1四半期	11.59	4.15

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	972,485	56,836	5.6
24年3月期	958,492	55,566	5.5

(参考) 自己資本　25年3月期第1四半期　54,698百万円　24年3月期　53,463百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	―	0.00	―	2.50	2.50
25年3月期	―				
25年3月期(予想)		1.00	―	1.50	2.50

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

(注)上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係が異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	900	△43.1	720	△44.2	6.19
通期	1,900	△54.9	1,530	△51.6	13.74

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	102,448,000 株	24年3月期	102,448,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	1,308,658 株	24年3月期	1,363,980 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	101,097,601 株	24年3月期1Q	101,089,480 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。
なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る１株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

第１種優先株式	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
24年３月期	―　―	0　00	―　―	3　14	3　14
25年３月期	―　―				
25年３月期(予想)		1　24	―　―	1　87	3　12

○ 添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２
（１）連結経営成績に関する定性的情報 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２
（２）連結財政状態に関する定性的情報 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２
（３）連結業績予想に関する定性的情報 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 ・・・・・・・・・・・・・・２

３．四半期連結財務諸表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３
（１）四半期連結貸借対照表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ・・・・・・・・・・・・４
四半期連結損益計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４
四半期連結包括利益計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５
（３）継続企業の前提に関する注記 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・６
（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 ・・・・・・・・・・・・・・６

４．平成２５年３月期　第１四半期決算説明資料 ・・・・・・・・・・・・・・・・・７
（１）損益の状況（単体） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・７
（２）「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」（単体）・・・・・・・・・・・・８
（３）自己資本比率（国内基準） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・８
（４）時価のある有価証券の評価差額（単体） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・８
（５）預金・貸出金の残高（単体） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・８

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結累計期間のわが国の経済は、復興需要や経済対策等を背景に、一部において緩やかな持ち直しの動きがうかがわれましたが、海外経済の不透明感が続くなど、先行きへの不安が払拭できず、回復感に乏しい状況となりました。

当行の主要営業基盤である高知県の経済は、観光関連や個人消費の一部において持ち直しの動きがみられるものの、雇用環境は依然厳しく、総じてみると停滞感の払拭できない状況が続きました。

このような情勢の下、当第１四半期連結累計期間における業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、前年同期比２億14百万円増加して70億17百万円となりました。一方、経常費用も、前年同期比２億69百万円増加して58億24百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比54百万円減少して11億92百万円となりました。

四半期純利益は前年同期比１億７百万円減少して10億65百万円となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第１四半期連結会計期間末における財政状態については、総資産は前連結会計年度末に比べ139億円増加し9,724億円となりました。また純資産は前連結会計年度末に比べ12億円増加し568億円となりました。

譲渡性預金を含めた預金等は、前連結会計年度末に比べ138億円増加し8,863億円となりました。一方、貸出金は、前連結会計年度末に比べ193億円減少し6,218億円となりました。なお、この貸出金の減少額には、当連結会計年度より実施いたしました部分直接償却による減少額70億円が含まれております。また、有価証券は、前連結会計年度末に比べ３億円減少し2,764億円となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

平成25年３月期の連結業績予想につきましては、地域の景気動向等により大きく変動する可能性があり、平成24年５月11日公表の業績予想に変更はありません。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当行及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第１四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成24年６月30日）
資産の部		
現金預け金	25,069	45,404
コールローン及び買入手形	―	6,000
商品有価証券	820	728
金銭の信託	1,069	1,048
有価証券	276,753	276,416
貸出金	641,186	621,824
外国為替	654	943
リース債権及びリース投資資産	6,644	6,386
その他資産	7,294	7,920
有形固定資産	15,175	15,103
無形固定資産	1,256	1,176
繰延税金資産	2,454	2,101
支払承諾見返	2,578	2,408
貸倒引当金	△22,464	△14,978
資産の部合計	958,492	972,485
負債の部		
預金	872,470	884,033
譲渡性預金	―	2,300
借用金	11,868	11,233
外国為替	0	33
社債	4,300	4,300
その他負債	5,444	5,207
賞与引当金	343	204
退職給付引当金	3,429	3,441
役員退職慰労引当金	7	7
睡眠預金払戻損失引当金	168	168
再評価に係る繰延税金負債	2,091	2,091
負ののれん	222	218
支払承諾	2,578	2,408
負債の部合計	902,925	915,648
純資産の部		
資本金	19,544	19,544
資本剰余金	16,746	16,741
利益剰余金	11,445	12,022
自己株式	△220	△211
株主資本合計	47,515	48,096
その他有価証券評価差額金	2,584	3,238
土地再評価差額金	3,363	3,363
その他の包括利益累計額合計	5,947	6,602
新株予約権	38	34
少数株主持分	2,064	2,103
純資産の部合計	55,566	56,836
負債及び純資産の部合計	958,492	972,485

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第１四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）
経常収益	6,802	7,017
資金運用収益	4,360	4,155
（うち貸出金利息）	3,445	3,213
（うち有価証券利息配当金）	907	929
役務取引等収益	462	444
その他業務収益	1,512	2,040
その他経常収益	466	376
経常費用	5,555	5,824
資金調達費用	431	400
（うち預金利息）	379	351
役務取引等費用	389	341
その他業務費用	1,103	1,657
営業経費	3,147	3,181
その他経常費用	483	244
経常利益	1,247	1,192
特別損失	7	10
固定資産処分損	7	10
税金等調整前四半期純利益	1,239	1,181
法人税、住民税及び事業税	19	81
法人税等調整額	9	△6
法人税等合計	29	75
少数株主損益調整前四半期純利益	1,210	1,105
少数株主利益	38	40
四半期純利益	1,172	1,065

（四半期連結包括利益計算書）
（第１四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	1,210	1,105
その他の包括利益	769	654
その他有価証券評価差額金	769	654
四半期包括利益	1,980	1,760
親会社株主に係る四半期包括利益	1,941	1,719
少数株主に係る四半期包括利益	39	40

（３）継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当ありません。

４．平成２５年３月期　第１四半期決算説明資料

（１）損益の状況　（単体）

（単位:百万円）

	平成25年3月期 第1四半期(A) (3ヵ月間)	平成24年3月期 第1四半期(B) (3ヵ月間)	比較 (A)－(B)	平成25年3月期 通期業績予想 (12ヵ月累計)
経常収益	5,192	5,466	△ 274	
①業務粗利益	4,068	4,228	△ 160	
コア業務粗利益(①－②)	3,817	3,991	△ 174	
資金利益	3,748	3,917	△ 169	
役務取引等利益	78	53	25	
その他業務利益	241	257	△ 16	
(②うち国債等債券損益)	250	237	13	
経費(除く臨時処理分)	3,120	3,090	30	
人件費	1,750	1,607	143	
物件費	1,207	1,284	△ 77	
税金	161	199	△ 38	
③業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	947	1,138	△ 191	
コア業務純益(③-②)	697	900	△ 203	3,500
④一般貸倒引当金繰入額	－	－	－	
業務純益	947	1,138	△ 191	
臨時損益	127	△ 1	128	
⑤不良債権処理額	－	－	－	
貸出金償却	－	－	－	
個別貸倒引当金繰入額	－	－	－	
その他(債権売却損等)	－	－	－	
⑥貸倒引当金戻入益	326	428	△ 102	
⑦償却債権取立益	18	0	18	
株式等関係損益	△ 185	△ 454	269	
株式等売却益	－	－	－	
株式等売却損	－	185	△ 185	
株式等償却	185	268	△ 83	
その他臨時損益	△ 33	23	△ 56	
経常利益	1,075	1,136	△ 61	1,600
特別損益	△ 10	△ 5	△ 5	
うち固定資産処分損益	△ 10	△ 5	△ 5	
うち減損損失	－	－	－	
税引前四半期純利益	1,064	1,131	△ 67	
法人税、住民税及び事業税	49	7	42	
法人税等調整額	－	△0	0	
法人税等合計	49	6	43	
四半期純利益	1,015	1,124	△ 109	1,500
実質与信費用(④＋⑤－⑥－⑦)	△ 345	△ 429	84	

(注)金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

（２）「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」（単体）

（単位：億円）

金融再生法開示債権	平成24年６月末	平成23年６月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	65	172
危険債権	360	288
要管理債権	12	11
開示債権合計	438	472
総与信残高	6,293	6,427
開示債権比率	6.97％	7.34％

【参考】　（単位：億円）

平成24年３月末（実績）
135
360
12
508
6,483
7.84％

（注）平成24年度から部分直接償却を実施しております。

（３）自己資本比率（国内基準）

	平成24年６月末（速報値）	【参考】 平成24年３月末（実績）
連結自己資本比率	11.7　％程度	11.47　％
連結Ｔｉｅｒ Ⅰ比率	9.8　％程度	9.54　％
単体自己資本比率	11.2　％程度	11.03　％
単体Ｔｉｅｒ Ⅰ比率	9.4　％程度	9.07　％

（４）時価のある有価証券の評価差額（単体）

（単位：百万円）

	平成24年６月末		平成23年６月末	
	時価	評価差額	時価	評価差額
その他有価証券	274,915	5,005	273,573	2,739
株式	4,377	△ 990	5,096	△ 726
債券	235,001	5,702	232,661	3,427
その他	35,535	293	35,815	38

【参考】　（単位：百万円）

平成24年３月末	
時価	評価差額
275,232	3,993
4,936	△ 596
233,669	4,426
36,625	162

（注）1.「評価差額」及び「含み損益」は、帳簿価額（償却原価法適用後、減損処理後）と時価との差額を計上しております。
2. なお、満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	平成24年６月末		平成23年６月末	
	帳簿価額	含み損益	帳簿価額	含み損益
満期保有目的の債券	500	△ 4	500	△ 12

【参考】　（単位：百万円）

平成24年３月末	
帳簿価額	含み損益
500	△ 1

（５）預金・貸出金の残高（単体）

（単位：億円）

	平成24年６月末	平成23年６月末
預金（末残）	8,843	8,779
うち個人預金	6,465	6,301
貸出金（末残）	6,242	6,373
うち住宅ローン	853	914

【参考】（単位：億円）

平成24年３月末
8,730
6,340
6,438
870

（注）1. 譲渡性預金は含んでおりません。
2. 平成24年度から部分直接償却を実施しており、平成24年６月末の貸出金（末残）は部分直接償却70億円実施後の金額を記載しております。